

## 吹田市商工業振興対策協議会 議事録

- 1 開催日 平成 31 年 2 月 6 日 (水)
- 2 開催場所 吹田市文化会館 メイシアター 3 階 第一会議室
- 3 開催時間 午後 1 時 30 分から午後 3 時 30 分
- 4 出席委員 佐竹委員、井上委員、好見委員、山口委員、浦部委員、村口委員  
平岡委員、細見委員、橋本委員、森田委員
- 5 欠席委員 田中委員、石川委員、福家委員
- 6 出席職員 畑澤部長、熱田次長、奥山室長、大音参事、神堀主幹、宮崎主査、西村係員
- 7 公開・非公開の別 公開
- 8 傍聴者 1 名
- 9 配付資料 (事前送付)
  - (1) 次第
  - (2) 資料集
    - 資料番号 1 . . . . . 平成 31 年度 (2019 年度) 吹田市商工関係事業別予算 (案)
    - 資料番号 2 . . . . . 地域未来投資促進法に基づく基本計画及び地域経済牽引事業計画の進捗状況について
    - 資料番号 3 . . . . . 企業訪問の実施状況について
    - 資料番号 4 . . . . . 訪問企業情報のデータベース化について

### 10 会議内容 (発言要旨)

< 案件 (1) 平成 31 年度 (2019 年度) 吹田市商工関係事業別予算案について >  
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(会長) 例年に比べて大きな変更はないように思われる。

(委員) 事業別予算案について、分かりにくい。並んでいる数値を足しても、大項目の数値にならな

いのではないか。

(事務局) 印刷の兼ね合いで見にくくなっていて申し訳ない。補足すると、商工業振興事業がさらに細分化され4つの中項目があり、さらにその下に小項目で細分化されている。

(委員) 理解した。

(委員) 説明の無かった増額予算案の中で開業支援利子補給金と情報発信事業について説明してほしい。

(事務局) 開業利子補給金の対象となる融資制度として大阪府の開業サポート資金や日本政策金融公庫の新創業融資があるが、補給金の予算はこれら全ての実行件数から算出された金額である。30年度よりも31年度の方が対象融資金が多くなるので、予算増となった。

(委員) 融資が増える見込みということか。

(事務局) 31年度に開業利子補給金を受け取る対象の融資実績が前年度に比べて増えているという意味である。

(事務局) 情報発信事業については、商工施策ガイドブックを2年に1度作成しており、前回の作成が29年度であったため、31年度にて更新する必要がある、そのため予算増となった。

(委員) 消費税の表示について、予算案は内税表示か。また年度途中10月より消費税増税になるが、予算の扱いはどうなるのか。また国から増税に対し若干の支援策が打ち出されているが、その予算はどこに計上されているのか。

(会長) それは重要な話である。

(事務局) 10月1日以前に使用する予算については8%、以後に使用する予算については10%で計算する。ただ、例えば1件30万円の補助金があったとして8%が10%になったとしても途中増額するわけではない。

(会長) 地域振興券等はどう取り扱うのか。

(事務局) 国で正式に決定していないので未定だが、もし実施することになれば補正予算を組むことになるので、資料には反映されていない。

(委員) 増税しても補助金額が変わらなければ、増税になると実質減額になるのではないか。

(事務局) 補助金については、消費税を加味した補助金という形で計画を立てているわけではないので、税率が上がったからといって補助金額が連動することはない。

<案件(2) 地域未来投資促進法に基づく基本計画及び地域経済牽引事業計画の進捗状況について>  
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

(委員) 地域経済牽引事業計画の実績値は1件とあるが、これは本計画の認定を受けた企業が1社で、その会社から提出された数値が資料に記載されている実績値という意味か。

(事務局) その通りである。

(委員) その企業はどこか。

(事務局) アスクルのバリューセンター関西が認定を受けている。

(委員) アスクルは既存企業になるのか。また目標件数が4件のところ1件にとどまっているが、どういった事情があったのか。また吹田市基本計画を見ても、承認要件のハードルが高すぎると思う。承認要件のハードルは下げられるのか。

(事務局) 本計画策定直前に吹田市内で新規事業展開をした新規企業である。新聞、ニュースや企業訪問の中で、計画にあてはまる事業に取り組んでいる企業があれば1社1社に本計画の話をさせてもらっている。

(会長) 小売や商店で、売上面の要件を満たすのは難しいと思う。

(委員) 商店レベルでは売上アップどころかマイナスにならないようにするので精いっぱいである。

(会長) 国自体も4つの戦略産業にしか力を入れていないので、要件も相応にハードルが高くなるのでは。

(委員) やはり要件のハードルが高すぎるので、認定件数も1件にとどまっているのだと思う。承認要件のハードルは下げられるのか。国との兼ね合いで難しいのか教えてほしい。

(事務局) この制度自体が、あらゆる企業に使ってもらうには使いづらくなっているとは思う。しかし策定当時の考えは、国との折衝の上、この要件を満たせるような企業こそが、その名のとおり、地域経済を牽引する企業であるとの考えであったことから、簡単に要件の緩和をすることは難しい。

(会長) 地域未来投資促進法とうたっており、いかにヒト・モノ・カネ等の地域内再投資が出来る

事業戦略を持っているか、そしてそれを実際に事業運営していくかが大事である。中心となる企業がありその周りの中小企業に良い波及効果を与えていく、そのような事ができる企業というのは、それなりの事業規模があって然りであり、目標件数も4件に絞っているのだと思う。

<案件（3） 企業訪問の実施状況についてと案件（4） 訪問企業情報のデータベース化について>  
事務局側から資料説明の後、次の意見、質疑があった。

（会長） 100年企業にはどのようなところがあるのか。

（事務局） 印刷会社等である。

（会長） 他の自治体では、100年企業を表彰する取り組みがある。そのような取り組みは、その企業のモチベーションアップにもつながる。会議所は長寿企業を把握しているのか。

（委員） 会議所自体が戦後発足のため、把握していない。

（会長） 地場企業で100年企業は何社あるのか。

（事務局） 訪問した中で、ヒアリングベースで4社である。

（委員） 訪問企業情報の詳細化を図ってくれたのは評価できる。まず各業種の会社数の分母をそれぞれ教えてほしい。加えて、訪問件数が173社というのは努力はされていると思うが少ないと思う。吹田の企業10,000社の10%の1,000社は訪問してほしい。また、それを指すための企業訪問事業の予算増額に努力をしたのか教えてほしい。

（事務局） 各業種の分母は「平成28年経済センサス-活動調査 事業所数（民営）内訳」（議事録末別表のとおり）である。訪問企業のデータベース1,000社を目指すのは、毎年250社ほどの訪問を数年積み重ねて達成するものと考えている。

（委員） 企業訪問事業の予算増額に向けての努力はしたのか。

（事務局） その点は、現時点では考えていない。

全ての案件の説明が終わり全体を通して、各委員から次の意見、質疑があった。

（委員） 商店街は依然苦境である。大型小売店舗の設置の話を受けたり、吹田市全域で見れば商工は活性化していくのだと思うが、地域別に見ると、大型小売店舗で栄える地域があれば、別の地域は衰退してしまうということもある。既存の商店街との兼ね合いも含め吹田市の基本方

針が見えてこない。

(会長) 難しい問題である。新しく出来る南吹田駅の近隣には商業施設はあるのか。

(事務局) 商店街や商業施設はない。

(会長) 経済の循環はヒト・モノ・カネによって構成されるが、今は商店街にヒトがいない。短期的な経済成長で一喜一憂するのではなく、商店街のような小売集積地全体が活性化する方法を考えなくてはならない。

(委員) 訪問企業からの意見でもっと吹田市に人が集まるような施策をしてほしいとあるが、自分も同意である。商店街では後継者は不足しシャッターが閉まっているお店が多い。改装工事をしていて次に何が出来るのかと楽しみだが、大体整骨院や介護事業所であり、だんだん買物出来る店が少なくなっている。吹田市としても地域の活性化を図ってもらうように努めてもらいたい。

(委員) JR吹田駅前がさびしい。吹田市が音頭をとって、都市開発等進めてほしい。

(委員) 吹田市には大学が多く、学生も多い。地元の商店街に若い人が来るようなまちづくりを官民一体で行っていくべきと思う。

(委員) 地域未来投資促進法において、認定件数をもっと増やすように努めてほしい。そのような企業が増えると大きな付加価値が見込まれる。同時に、アスクルのような大きな企業が来ると周辺環境への悪影響も少なからずあると思うのでその点は市に配慮してもらいたい。最近、空き家を貸す気のないオーナーがいると聞く。

(委員) 吹田市起業家交流会にて市外からの参加者が増えている。吹田市が景気の良いまちというイメージがついているのかもしれない。実際に、市外から吹田市に支店を出したり、創業したりする話も聞く。吹田が何かに邁進出来る気持ちになれるまちになってほしい。

(委員) 商店街の話聞いて、自分も消費者として商店街には貢献できていないと思う。岸辺駅前の健都の公園や道路では体操をしたりランニングをしたりする人をたくさん見かける。

(委員) 訪問企業について、個人事業主や資本金100万円以下への訪問企業数を増やしてほしい。訪問企業の選定方法が偏っていると思う。訪問企業数の8割がHPを持っているとのことだが、HPを見て訪問企業を探しているのだから、当たり前だと思う。実際にはHPを持っていない企業の方が大多数であり、そういった企業へ訪問をすることで、結果が大きく変わってくると思う。改善してほしい。また、建設業・サービス業に施策がマッチしにくいとある

が、そういった企業への訪問が出来ていないのでニーズをくみ取ることが出来ていないのではないかと。そのあたり吹田市としてはどういう考えを持っているのか。

(事務局) マッチしにくい業種も対象に出来るように事業計画も立てているが現状承認されにくい。施策が届きにくい業種へのアプローチは今後も努めていく。

(事務局) 訪問企業の選定方法は、HP以外にも訪問企業の近くの企業の名前を控えたり、企業に紹介してもらったり求人広告から調べたりといった方法を取っている。

(会長) 無作為な企業訪問ではなく、何か顕著な業績を上げている企業を回った方がいい。

(委員) 予算案について、展示会出展事業補助金の予算増額の努力はしたのか。また夏休み子ども体験学習講座の予算増額に向けての努力はしたのか。

(事務局) 展示会補助金については、ニーズの高い補助金であるため、改善できるよう事業計画にも度々あげているが、中々承認されない。来年度は対象展示会を7月開催のものまで拡大する。夏休み子ども体験学習講座については、移動手段の確保や協力企業のキャパシティを考慮し安心安全な運営を行う必要がある。そのため、予算倍増して2倍受け入れとは簡単には出来ない。ただ、人気の講座ではあるため、何らかの形では検討していきたい。

(委員) 予算増を含めてさらなる努力をしてほしい。

(委員) 災害対策の補助金について、もっと予算を増額した方がいい。災害対策の予算はどこに計上されているのか。

(事務局) 商工業の予算案には計上されていない。

(委員) どの部署に予算計上されているのか。

(事務局) 都市計画や税務等であり、一概に一つの部署とは申し上げられない。

(会長) 自分が聞いている被災企業でも再建に時間の要した企業が2社ある。吹田市でもそのような企業はあるのではないかと。調べてみた方がいいと思う。

(委員) 被災状況の把握について、危機管理部署だけで対応するのではなく、店舗や企業については、地域経済振興室で状況の把握をするべきではないかと。

(会長) それは、自治体としての社会的なあるべき向き合い方であると思う。頑張ってくださいということの良いのではないかと。

(事務局) 災害があった際には、企業も住民も情報を欲している。市単独で出来ること、出来ないことがあり、府や国が行っていることの仲介という役割を行っている。J R吹田駅周辺の店舗の被害状況の把握は行ったが、市全体の被災状況の把握は今後の課題と認識している。

(副会長) 地域未来投資促進法については、アスクル1件だけでなく、今後も取り組みを続けてほしい。要件自体は大企業向けであるが、それも一つの戦略であると思う。企業訪問について、100年企業が4社あるのは素晴らしい。さらに調査をしてほしい。

(会長) 尼崎市では表彰制度を行っている。

<その他について>

事務局側から、次回開催日程が4月22日(月)となる旨の連絡があった。

別表

農林漁業	5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-
建設業	824
製造業	441
電気・ガス・熱供給・水道業	7
情報通信業	189
運輸業, 郵便業	222
卸売業, 小売業	3, 236
金融業, 保険業	140
不動産業, 物品賃貸業	1, 234
学術研究, 専門・技術サービス業	526
宿泊業, 飲食サービス業	1, 354
生活関連サービス業, 娯楽業	978
教育, 学習支援業	487
医療, 福祉	1, 263
複合サービス事業	42
サービス業(他に分類されないもの)	578
事業内容等不詳	744